# 令和2年2月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)





令和元年10月11日

上場会社名 株式会社ブロッコリー

上場取引所

東

コード番号 2706 URL https://www.broccoli.co.jp

(役職名)代表取締役社長

(氏名) 高橋 善之

問合せ先責任者(役職名)取締役執行役員管理本部長

(氏名) 渡邉 朋浩

TEL 03-6685-1366

四半期報告書提出予定日 令和元年10月11日

配当支払開始予定日

代表者

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト、マスコミの方を対象

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第2四半期の業績(平成31年3月1日~令和元年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第2四半期	2,733	△1.0	340	1.5	347	1.8	277	23.0
31年2月期第2四半期	2,761	22.6	335	292.9	341	244.5	225	248.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益		
	円銭	円 銭		
2年2月期第2四半期	31.68	_		
31年2月期第2四半期	25.76	_		

<sup>(</sup>注)平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年2月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第2四半期	10,486	9,352	89.2
31年2月期	10,282	9,302	90.5

(参考)自己資本

2年2月期第2四半期 9,352百万円

31年2月期 9,302百万円

#### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭				
31年2月期	_	0.00	_	26.00	26.00				
2年2月期	_	0.00							
2年2月期(予想)			_	24.00	24.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

令和2年2月期(予想)の配当性向は39.6%となります。

3. 令和 2年 2月期の業績予想(平成31年 3月 1日~令和 2年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,100	2.1	700	△13.5	730	△12.5	530	△3.7	60.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期2Q	8,747,642 株	31年2月期	8,747,642 株
② 期末自己株式数	2年2月期2Q	372 株	31年2月期	372 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期2Q	8,747,270 株	31年2月期2Q	8,747,377 株

(注)平成30年9月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年2月期の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日及び現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成されたものでありますが、業績等につきましては様々な要因により、今後大きく異なる可能性があります。

2.当社は、「財務諸表等規則」に従い財務諸表を作成しております。

3.当社は、令和元年8月30日に株式会社LANTERN ROOMSの株式を100%取得したことに伴い、同社を子会社化しておりますが、資産、売上高、損益、利益剰余金に及ぼす影響が僅少であり、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。